

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02506

研究課題名（和文）小中一貫校における異校種間の相克と融合化過程をふまえた教員研修方法の開発研究

研究課題名（英文）Research and Development of Teacher Training Methods Based on the Process of Conflicts and Integration between Different School Types in an Integrated Elementary and Middle School

研究代表者

樋口 直宏（Higuchi, Naohiro）

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：90287920

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、小中一貫教育における異校種の教員が感じる意識や困難とそれらを克服する過程を明らかにするとともに、小中一貫校教員に固有な専門性を育成するための研修方法を開発することを目的とする。具体的には、第一に、異学年間の交流や教員の配置、教員の有する専門的力量や研修方法に関して、小中一貫教育実施校に対して質問紙調査を実施した。第二に、小中一貫教育における特色ある取り組みや異校種教員間の意識について、校長および小中一貫教育コーディネーター教員に対して聞き取り調査を実施した。第三に、異校種教員間の特性を活かした小中一貫教育モデル事例を作成するとともに、小中一貫校教員固有の専門的力量の指標を構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、小中一貫教育に関わる教員の所有する免許状の種類や専門性に着目するとともに、校長等が異校種の教員をどのように組織するかといった点も扱い、小中一貫教育を教員の意識面から重層的に分析しようとする点で学術的意義を有する。また9年間を見通した専門的力量を解明しながら、小中一貫校教員に固有な専門性を育成するための研修方法を開発することによって、小学校と中学校とを組み合わせるだけにとどまらない教育実践が可能になる。それらを通して、中1ギャップと呼ばれる諸課題の解決に寄与するとともに、6-3年という制度設計を問い直して小中一貫教育概念の拡張を図ろうとする点で社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study is to clarify the awareness and difficulties felt by teachers of different school types in integrated elementary and middle school education, as well as the process of overcoming and integrating these difficulties, and to develop training methods to foster the expertise unique to teachers. Specifically, first, we conducted a questionnaire survey of integrated elementary and middle schools regarding interactions between different grade levels, teacher assignments, professional competencies of teachers, and training methods. Second, we interviewed principals and coordinators of integrated elementary and middle school education regarding their unique approaches and their perceptions of teachers from different school types. Third, we developed a model case study of integrated elementary and middle school education that takes advantage of the characteristics of teachers from different types of schools, and constructed an index of professional competence unique to teachers.

研究分野：教育方法学

キーワード：小中一貫教育 義務教育学校 異校種 教員研修

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

小中一貫教育の開始以来10年以上が経過して、6-3制とは異なる学年区分の設定、校務分掌のブロック化、新教科の設置、指導方法や学習ルールの共通化、小中合同の学校行事や縦割り活動、異校種教員間の乗り入れ授業といった多様な実践が行われている。これらは、中1ギャップの解消をはじめとした成果を上げる一方で、指導内容の入れ替え・移行も視野に入れた9年間の指導計画、異校種への理解不足からくる教員間のつながりや分掌の偏り、小中合同で活動するための打ち合わせ時間の確保、移動手段や遠隔授業設備等の充実といった課題が指摘されている。

小中一貫教育がこのような課題を抱える原因の一つとして、教員の所有する免許状の問題がある。教育職員免許法においては、義務教育学校教員については、小学校および中学校の教員免許状を併有する者でなければならない。だが現実には、小(中)学校教員免許状所有者は前(後)期課程を担当できるという附則の運用や、兼務発令によって対応している。文部科学省「小中一貫教育等についての実態調査の結果」(2015年)によれば、小学校教員に占める中学校免許併有教員の割合は全国平均で59.9%、中学校教員に占める小学校免許併有教員の割合は同30.4%であり、都道府県別についても8.3%から93.5%と地域差が大きい。

これについて、異校種の教員を組織するために、小中一貫教育コーディネーターを設けている自治体や学校もあるが、単なる小中間の連絡調整係にとどまったり、逆に実践までもコーディネーターだけに任せられたり等、十分に機能していない場合も多い。また、4-3-2年のまとまりを設定しても、小中間の教員が柔軟な組織の下でそれぞれの専門性を発揮している実践は少ない。それゆえ校長や管理職に対しては、小中教員の弾力的な配置や、教員一人ひとりに対する意識づけや働きかけといった工夫が求められている。

以上のような背景をふまえて、本研究では次のような「問い」が設定される。

・小(中)学校の免許状しか持っていない教員は、小中一貫校における異校種・異学年に無関心であるか、指導上の葛藤や限界を感じており、それが授業や生徒指導および校内運営に制約や困難をもたらしているのではないか。

・小中一貫校教員は、固有の専門的力量として、小中9年間の発達特性を見据えた児童生徒観や指導観とともに、小(中)学生に対する中(小)学校の指導ならびにその両面を取り入れた指導技術を有しているのではないか。

・校長や管理職が異校種教員間に配慮した組織づくりを行うことで、教員は小中一貫教育コーディネーターによる企画を基盤としつつ、異校種教員に対する相互理解や協働での活動を通して、小中一貫校教員としての帰属意識を形成していくのではないか。

2. 研究の目的

本研究は、小中一貫教育における異校種の教員が感じる意識や困難とともに、それらを克服する過程を明らかにして、小中一貫校教員に固有な専門性を育成するための研修方法を開発することを目的とする。具体的な課題は、以下の3点である。

1)異校種教員間の行動および意識の違いについて、授業や生徒指導といった教育活動の参与観察および教員に対する聞き取り調査を行う。

2)小中教員間の流動性に関する組織上の工夫とともに、教員が異校種間の差異を乗り越えながら小中一貫校教員としての帰属意識や専門性を獲得する過程を明らかにする。

3)小中一貫校教員に固有な専門性について、それらを育成するための研修および養成方法を開発試行する。

3. 研究の方法

1)小中一貫校教員に関する基礎的研究

理論研究とともに、小中一貫校における教員組織や配置に関する実態を、郵送もしくはwebによる質問紙調査で行う。具体的には、6-3、4-3-2、5-4等の学年の区切りと、グループや校務分掌における異校種教員の配置、授業・生徒指導における乗り入れの程度等について調査する。

2)小中一貫校教員および管理職教員等に対する聞き取り調査

小中一貫校について、指導方法や教材作成の特徴を分析するとともに、学級経営や生徒指導、学校行事等の場面において小(中)学生担当の教員が中(小)学生担当の児童生徒に接する様子についても観察する。また、異校種の教員が相互に関わる際に、考え方や行動の違いがどのように表れているかについても分析する。さらに、質問紙および聞き取り調査を通じて、児童生徒観や指導観、異校種・異学年担当教員に対する理解と関わり方、実践経験の有無による指導上の制約や困難、小中一貫校への帰属意識等について分析する。管理職教員に対しては、学年間のグループ化、教員配置の工夫、目標設定と説明責任、小中一貫教育への意識づけや働きかけの方法等を質問する。

3)教員研修や養成におけるガイドラインの開発と試行

参与観察ならびに聞き取り調査で得られた結果にもとづいて、異校種教員間の特性を活かした小中一貫教育モデル事例を作成するとともに、小中一貫校教員固有の専門的力量の指標を構築する。

4. 研究成果

第一の課題については、小中一貫校教員に関する基礎的研究として、異学年間の交流や教員の配置、教員の有する専門的力量や研修方法に関する理論研究および文献調査を行った。それとともに、全国の義務教育学校および小中一貫教育実施校に対して質問紙調査を実施して、39校から得た回答を集計したうえで、特徴について分析を行った。

主な質問項目に対する回答として、教員の保有免許状については地域差があり小中免許状を併有している教員が70%を超える地域もあったが、教員配置に関する「申合せ」や「ルール」は定められておらず、学校間の乗り入れもほとんど行われていなかった。小中9学年の区切りは4-3-2制が多く、教育課程の特例の活用や小中一貫教科等の設定は総合的な学習の時間を中心に実施されていた。指導内容の入れ替えや移行の例、教科等の系統性・連続性、教科横断した学習指導については、市で作成した9年間を通した「学習の手引き」の活用、英語科における6-7年生のつながり、主要4教科における補充教材の作成、中学校から小学校へのリモート配信といった取り組みが見られた。生徒指導や評価の方法については、小中間での生活の決まりの共通化やタブレットを活用した自己評価等が行われていた。教師の有する児童・生徒観の違いや、児童生徒の生徒指導を行う際の困難さについては、目指す子どもの姿の共有が不十分なため活動の目的やねらい等が確立しづらいことや、小中一貫校といえども他校の児童生徒への生徒指導は自校と同じには行いにくいことがあげられた。帰属意識を高めるための工夫や職員研修については、小中合同での毎月の推進会議の実施やプロジェクトごとの意見交換会等が行われていた。

第二の課題については、小中一貫教育における特色ある取り組みや異校種教員間の意識について、義務教育学校、分離型中学校と小学校を選定して、校長および小中一貫教育コーディネーター教員の合計7校15名に対して聞き取り調査を実施した。その結果、学習面では、教育課程においては内容の入れ替えや移行よりも新教科の設定に重点が置かれるとともに、先取りよりも発展的学習が重視されていた。指導方法や学習スタイルについても、既習単元の確認や中学校での予告程度にとどまるとともに、発達をふまえた指導を行っているが、異校種間の組織的な取り組みはそれほど強くない。生活面における取り組みは、異学年交流や縦割り活動を中心に、特に義務教育学校を中心に実践されている。その一方で、6年生のリーダーシップについては、義務教育学校に課題がありそれを克服するための取り組みが行われていた。運営面については、教育目標の統一は行われているものの異校種・異学年の担当は少なく、教員の帰属意識も分離型ではそれほど高くない。また、義務教育学校では4-3-2年の区切りを設定するのに対して、分離型では合同での教員研修が積極的に行われていた。

小学校教員と中学校教員の違いについては、小学校教員は概して丁寧であり、マルチで柔軟ながら、学級担任と管理職のみで取り組もうとする一方、中学校教員は大枠を設け、教科や分掌の専門性を重視し、学年で組織的に取り組むといった違いがある。それは学習面において、小学校では楽しい活動や資料の精選に対して、中学校では自分で考えさせるといった違いを生む。生活面においても、小学校ではしつけやけんかを教師らしい厳しさで指導するが、中学校では生徒を受け止め寄り添いながら自主的に行動させるといった違いがある。

このように、指導内容の入れ替えや移行を含む系統性、あるいは小中間の乗り入れ授業および弾力的な担任配置が不十分な理由としては、教科書、教員免許や人事異動といった制度上の制約が大きいことは言うまでもない。それらは義務教育学校では変更可能な部分もあるが、学校数が少ないこともあり全面的な実施には至っていない。また、これらの違いの根幹にあるのは、小中一貫教育に対する教員の帰属意識であり、特に分離型はそもそも義務教育学校とは異なると考えており、学園や小中のグループへの帰属意識は薄い。それとともに、小中間の接続期にあたる高学年とそうでない学年との間では、帰属意識に違いがある。

第三の課題については、異校種教員間の特性を活かした小中一貫教育モデル事例を作成するとともに、小中一貫校教員固有の専門的力量の指標を構築した。具体的には、義務教育学校については小学生と中学生がお互いの姿を日常的に見るところに意義がある。また、4-3-2年のブロックでの活動によりリーダーシップを育てることで、児童生徒が過去や未来を見通し、中1ギャップの解消とともに8・9年では学校全体の手本として行動することが期待される。それとともに、小中教員間の情報交換による相互理解と実践によって、教員の帰属意識にもつながる。

これに対して分離型では、学習面における指導内容の入れ替えや移行について、重複する内容の整理や、小学校での学習内容を中学校での学習に関連させながらアクティビティから協働的な学習への切り替えを図るといった、連続性を意識した工夫が求められる。生活面においても、6年生のリーダーシップや同一メンバーの固定化といった義務教育学校の課題を避けながら、異校種間の児童生徒交流、9年間を見通した生活習慣やSNS等のルールづくり、児童生徒自身あるいは教師や保護者による個人記録の作成と活用等があげられる。さらに運営面においても、異校種の教員による授業の実施や、複数の学校を巡回する教員やコーディネーターの配置、小中を包括したコミュニティスクールづくり等が考えられる。

このような教員の研修や児童生徒の活動においては、動画やTeamsといったICTを効果的に活用して、義務教育学校のような日常的な交流を行うことが期待される。これらは研修の内容や方法とともに制度改革も伴うため、実施にあたっては学校だけでなく教育委員会によるカリキュラム改革や教員人事のあり方も含めて検討する必要がある。なお教員研修に関する実証的研究については、新型コロナウイルスの影響もあり今後の課題となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 石井久雄	4. 巻 21
2. 論文標題 学校ボランティアに関する一考察 ～「学校体験活動」科目化を視野に～	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育	6. 最初と最後の頁 21-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 石井久雄・板橋雅則・岡明秀忠・日下虎太郎・星野真澄	4. 巻 21
2. 論文標題 教育実習に関する総合的考察	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育	6. 最初と最後の頁 131-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 遠藤宏美	4. 巻 6
2. 論文標題 小中一貫校に勤務した教職員の意識に関する研究 - 教職員の所属校種による差異に着目して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本義務教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 25-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 伏木久始	4. 巻 55
2. 論文標題 止まらない少子化と学校規模の将来	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育時評	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口美和・伏木久始・坂田哲人	4. 巻 43
2. 論文標題 デンマークの森のようちえんの特徴と今日的意義 - 2022年のフィールドワークを手がかりに -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 211-220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村将太・伏木久始	4. 巻 22
2. 論文標題 ケアリングのアプローチから子どもの学びを支援することの 必要性と求められる教師の指導観	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育実践研究	6. 最初と最後の頁 59-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前嶋和彦・伏木久始・植原俊晴	4. 巻 22
2. 論文標題 学習活動の自由度を高め主体的な学びを志向する授業実践の効果 - 小学校理科電気単元におけるプログラミング学習を事例として -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育実践研究	6. 最初と最後の頁 149-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本大貴・大畑健二・高橋 史・伏木久始・酒井英樹・田中江扶・藤田育郎	4. 巻 22
2. 論文標題 信州大学教育学部・附属小学校の連携による短期留学生対象の教員養成プログラム開発の試み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育実践研究	6. 最初と最後の頁 69-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口直宏	4. 巻 19
2. 論文標題 小中一貫教育の取り組み状況と教員研修の方向性 - 異校種および教員間による差異を中心に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育方法学研究 (教育方法研究会)	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤宏美	4. 巻 6
2. 論文標題 体験を通じた学生の学びとカリキュラム・授業との往還 - 教育学部教職実践基礎コースと教職大学院における学びの構築 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宮崎大学教育・学生支援センター紀要	6. 最初と最後の頁 35-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 597
2. 論文標題 学校の空気が変わる「校内研修」(「校内研修」のモヤモヤ解消!)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 30-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 31
2. 論文標題 教員研修制度の改革における大学の新たな役割 - 教職大学院と教育委員会の連携を例に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教師教育学会年報	6. 最初と最後の頁 42-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 857
2. 論文標題 「チーム学校」を目指す経営戦略 - フィンランドのリーダーシップ研修をヒントに -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 小学校時報	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井久雄	4. 巻 20
2. 論文標題 新しい生徒指導に関する一考察(1)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 明治学院大学教職課程論叢	6. 最初と最後の頁 23-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 11
2. 論文標題 「個別最適な学び」は「横並びの文化」を乗り越える一助になるのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 34-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井久雄	4. 巻 19
2. 論文標題 マスク越しの会話/画面越しの会話～コロナ禍における大学生の友人関係～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育	6. 最初と最後の頁 119-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 遠藤宏美	4. 巻 6
2. 論文標題 体験を通じた学生の学びとカリキュラム・授業との往還 - 教育学部教職実践基礎コースと教職大学院における学びの構 - -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宮崎大学教育・学生支援センター紀要	6. 最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口直宏	4. 巻 -
2. 論文標題 激変を前向きに捉え、先に進むために教員に求められる資質・能力	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日中比較から考えるコロナ禍と教員養成	6. 最初と最後の頁 85-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長島康雄・崔玉芬	4. 巻 30
2. 論文標題 弘前市が進める小中一貫教育-異校種間の協働に向けた教員研修の方法をめぐって-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関東学園大学リベラルアーツ	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井久雄	4. 巻 18
2. 論文標題 一斉臨時休業時のオンライン授業	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育	6. 最初と最後の頁 103-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 582
2. 論文標題 「協働学習」とどう絡み合うのか? (「個別最適な学び」への疑問に答える)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 94-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伏木久始	4. 巻 -
2. 論文標題 教育委員会の研修講座と教職大学院のカリキュラムを連携させた履修プログラムの開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 令和2年度 文部科学省：教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業 成果報告書	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内元・小林博典・藤本将人・吉村功太郎・遠藤宏美	4. 巻 95
2. 論文標題 宮崎県における小規模校の学校づくりに関する基礎的研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 202-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 樋口直宏
2. 発表標題 小中一貫教育における教員の意識と教員研修の在り方
3. 学会等名 日本義務教育学会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 遠藤宏美
2. 発表標題 宮崎県における小中一貫教育の現状と課題
3. 学会等名 日本義務教育学会第2回夏季研究集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉村功太郎・遠藤宏美・渡木秀明・伊集院忠親
2. 発表標題 学力向上を目指した授業改善の方策とその受容 - 自治体の全教員による取組に向けて -
3. 学会等名 令和5年度日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 STEAM教育のための教員研修プログラム - フィンランド国立教育研究所のプロジェクトチームの取り組みを事例に -
3. 学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 一人ひとりの違いを前提とするフィンランドの教育
3. 学会等名 日本個性化教育学会（シンポジウム）（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 伏木久始・大畑健二
2. 発表標題 へき地・小規模校の教育実践を支援する大学教員に求められること
3. 学会等名 日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 樋口直宏
2. 発表標題 「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」の新設と課題
3. 学会等名 第58回日本教育方法学会 課題研究（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西本裕輝・谷田川ルミ・米津英郎・渡部和則・藤田由美子・遠藤宏美・角替弘規・唐木清志・桐谷正信・望月重信・馬居政幸
2. 発表標題 「1人1台・PCタブレット（端末）」が拓く学校教育D の課題と可能性 - 小学校教員のデジタル化に関する全国調査をてがかりに -
3. 学会等名 日本子ども社会学会 第28回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 個の追究を深める協働的な学びと協働的な学びの質を深める個の追究
3. 学会等名 日本個性化教育学会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 フィンランドにおける教員の養成-採用-研修の今日的状況
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 フィンランドのへき地における複式学級指導の実情
3. 学会等名 日本教育大学協会研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hisashi Fusegi, Taina Peltonen, Risto Kilpelainen
2. 発表標題 Finnish and Japanese Multi-Age Classrooms: Possibility of Child-Centered Education
3. 学会等名 Finnish Educational Research Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hisashi Fusegi
2. 発表標題 The Latest Situation of Japanese Multi-Age Classrooms in the Small Schools
3. 学会等名 6th International Conference on Research in EDUCATION, TEACHING, and LEARNING (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 オンライン方式による「総合的な学習の時間の指導法」の意義と課題
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伏木久始
2. 発表標題 山と湖の小さな町の大きな挑戦～住民対話と協働による学校づくり～
3. 学会等名 国立教育政策研究所 文教施設研究講演会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計14件

1. 著者名 藤田晃之, 佐藤博志, 平井悠介, 長田友紀（編著）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 時事通信社	5. 総ページ数 345
3. 書名 最新 教育キーワード 165のキーワードで押さえる教育（樋口直宏「一貫教育」pp.38-39, 「学習指導」pp.272-273, 「教育方法学」pp.274-275.）	

1. 著者名 鹿毛雅治, 勝野正章, 牛渡淳, 岩田康之, 浜田博文（編著）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 240
3. 書名 大学における教員養成の未来 - 「グランドデザイン」の提案 - （樋口直宏「これからの社会における学校と教師の役割」pp.53-65.）	

1. 著者名 Edited by Kristof Fenyvesi, Matias Maaki-Kuutti and Takumi Yada, Hisashi Fusegi	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Repository of the University Library Linz (出版責任 The European Union)	5. 総ページ数 46
3. 書名 Educators Speak: A Small Kaleidoscope of STEAM Education	

1. 著者名 奈須 正裕、伏木 久始、大豆生田 啓友、加藤 幸次、佐野 亮子、松村 暢隆、金田 裕子、白水 始、涌井 恵、宇佐見 香代、坂本 明美、堀 真一郎、浅野 大介、堀田 龍也、荒瀬 克己	4. 発行年 2023年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指して	

1. 著者名 日本教育方法学会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 図書文化社	5. 総ページ数 184
3. 書名 教師の自律性と教育方法（樋口直宏「教職課程改革における教育方法関連科目の位置と課題 - 『情報通信技術を活用した教育の理論及び方法』の新設をめぐって - 」pp.164-175）	

1. 著者名 吉田武男、三田部勇	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 教育実習（樋口直宏「教職実践演習への参加」pp.171-181）	

1. 著者名 ぎょうせい(編)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 120
3. 書名 個別最適で協働的な学びをどう実現するか～令和の授業イノベーションを考える～(伏木久始「『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な指導を推進するための校長の役割」pp.16-19)	

1. 著者名 樋口直宏、吉田成章	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 212
3. 書名 教育方法と技術・教育課程	

1. 著者名 平塚知真子、樋口直宏、山本光、井上嘉名芽、井上勝、清水洋太郎、平井聡一郎、松本博幸、渡辺光輝	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 440
3. 書名 小学校・中学校 Google Workspace for Educationで創る10X授業のすべて	

1. 著者名 武田明典、村瀬公胤(編著)(樋口直宏 分担執筆)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 160
3. 書名 教師と学生が知っておくべき教育方法論・ICT活用	

1. 著者名 平井聡一郎（編著）（伏木久始 分担執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 312
3. 書名 GIGAスクール構想で進化する学校、取り残される学校	

1. 著者名 教育課題研究会（編），石塚等（代表），樋口直宏ほか61名執筆	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 -
3. 書名 最新 教育課題解説ハンドブック（樋口直宏「中等教育学校・義務教育学校制度の創設」pp.209-214）	

1. 著者名 奈須正裕（編著），伏木久始ほか14名執筆	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 252
3. 書名 ポスト・コロナショックの授業づくり（伏木久始「オンライン学習の導入を契機とする授業と家庭学習の新たな連携」pp.138-149）	

1. 著者名 北欧教育研究会（編著），伏木久始ほか17名執筆	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 248
3. 書名 北欧の教育最前線（伏木久始「研究も実習も重視する教員養成」pp.197-200）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伏木 久始 (Fusegi Hisashi) (00362088)	信州大学・学術研究院教育学系・教授 (13601)	
研究分担者	石井 久雄 (Ishii Hisao) (30330947)	明治学院大学・文学部・教授 (32683)	
研究分担者	遠藤 宏美 (Endo Hiromi) (30613848)	宮崎大学・教育学部・准教授 (17601)	
研究分担者	長島 康雄 (Nagashima Yasuo) (50749158)	東北学院大学・文学部・教授 (31302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関